

(様式1)

大教総第21号

令和4年4月20日

文部科学大臣 殿

大和市長

大木 哲

(公印省略)

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

大和市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和4年度

(担当)

大和市教育委員会教育総務課 高橋

電話：046-260-5204 (直通)

E-mail: ky\_kyoui@city.yamato.lg.jp

(様式2)

### 3. 施設整備計画の目標

#### (1) 老朽化対策を図る整備

--

#### (2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

--

#### (3) 教室不足の解消等を図る整備

--

#### (4) 教育環境の質的な向上を図る整備

令和4年度は、引地台中学校及び鶴間中学校の大規模改修工事、中央林間小学校の増築工事、北大和小学校の体育館建替工事に伴い校庭整備を実施し、屋外教育環境の整備を図る。 引地台中学校についてはエレベーターを設置し、また引地台中学校分教室においてはトイレ改修を行い、内部の教育環境改善を図る。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### (5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		19 校
中学校		9 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	8 箇所
	共同調理場	3 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	22 箇所
	学校武道場	4 箇所
	社会体育施設	0 箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	平成30年7月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	有	令和4年4月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>大和市が取り組む行政評価制度(政策・施策・事務事業評価の一元化及び評価を活用した新しい行政運営の構築)に基づき事業を評価する。</p>
------------------------------------------------------------------------



(様式1)

大教総第22号

令和4年4月20日

文部科学大臣 殿

大和市長

大木 哲

(公印省略)

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

大和市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和4年度(1年間)

(担当)

大和市教育委員会教育総務課 高橋

電話：046-260-5204 (直通)

E-mail: ky\_kyoui@city.yamato.lg.jp

(様式2)

### 3. 施設整備計画の目標

#### (1) 老朽化対策を図る整備

--

#### (2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

--

#### (3) 教室不足の解消等を図る整備

--

#### (4) 教育環境の質的な向上を図る整備

令和4年度は、北大和小学校の屋内運動場の建替工事に伴い、空調設置工事を行う。また林間小学校と西鶴間小学校にて、教育内容・方法の多様化等に適合させるための教室改修工事を行い、教育環境の質的な向上を図る。
------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### (5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		19 校
中学校		9 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	8 箇所
	共同調理場	3 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	22 箇所
	学校武道場	4 箇所
	社会体育施設	0 箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	平成30年7月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	有	令和4年4月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>大和市が取り組む行政評価制度(政策・施策・事務事業評価の一元化及び評価を活用した新しい行政運営の構築)に基づき事業を評価する。</p>
------------------------------------------------------------------------

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	事業区分	整備方針				事業全体の整備面積等 【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費 【負担金事業を含む】		事業実施年度 (予定)	備考
			事業単位	建物区分	構造区分	全事業期間 (契約～完成)	(㎡、箇所等)	うち、補助対象面積等	(千円)	うち、対象内 実工事費 (千円)		
北大和小学校	(4)	18	大規模改造(空調)	屋		R3.10～R5.2	889	889	79,325	54,000	令和4年度	
林間小学校	(4)	14	大規模改造(教育内容)	校	R	R4.7～R4.10	128	128	21,824	21,824	令和4年度	
西鶴間小学校	(4)	14	大規模改造(教育内容)	校	R	R4.7～R4.8	86	86	7,909	7,909	令和4年度	
計												
(参考)負担金事業 北大和小学校	—					R3.10～R5.2		323		25,325	令和4年度	



(様式1)

大教総第23号

令和4年4月20日

文部科学大臣 殿

大和市長

大木 哲

(公印省略)

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

大和市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和4年度(1年間)

(担当)

大和市教育委員会教育総務課 高橋

電話：046-260-5204 (直通)

E-mail: ky\_kyoui@city.yamato.lg.jp

(様式2)

### 3. 施設整備計画の目標

#### (1) 老朽化対策を図る整備

令和4年度は、引地台中学校の老朽化した校舎の大規模改修を実施し、教室整備や各種設備の更新を行うことで、施設の長寿命化を図る。

#### (2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

#### (3) 教室不足の解消等を図る整備

#### (4) 教育環境の質的な向上を図る整備

#### (5) 施設の特徴に配慮した教育環境の充実を図る整備

#### 4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

##### (1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		19 校
中学校		9 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		0 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		0 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	8 箇所
	共同調理場	3 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	22 箇所
	学校武道場	4 箇所
	社会体育施設	0 箇所

##### (2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	平成30年7月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	有	令和4年4月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

#### 5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>大和市が取り組む行政評価制度(政策・施策・事務事業評価の一元化及び評価を活用した新しい行政運営の構築)に基づき事業を評価する。</p>
------------------------------------------------------------------------

